

令和 3 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮 来 市 水 道 事 業 会 計
潮来市工業用水道事業会計
潮 来 市 下 水 道 事 業 会 計

潮 来 市 監 査 委 員

潮 来 市 長 原 浩 道 様

令和3年度潮来市公営企業会計決算及び
財務諸表審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計・潮来市下水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和4年8月10日

潮来市監査委員 大 川 雅 春

潮来市監査委員 飯 田 幸 弘

目 次

第 1	審査の概要	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続き	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	その他の予算事項について	5
4	経営状況について	5
5	経営成績について	7
6	財政状態について	9
7	むすび	1 3

工業用水道事業会計

1	事業の概要	1 4
2	予算の執行状況	1 4
3	経営状況について	1 5
4	むすび	1 6

下水道事業会計

1	事業の概要	1 7
2	予算の執行状況	1 7
3	その他の予算事項について	1 9
4	経営状況について	1 9
5	経営成績について	2 1
6	財政状況について	2 3
7	むすび	2 7

令和3年度潮来市公営企業決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 潮来市水道事業会計
令和3年度 潮来市工業用水道事業会計
令和3年度 潮来市下水道事業会計

2 審査した決算書及び証書類

〔1〕 決算書類（公企法第30条7項）

（1）決算報告書（公企則別記第9号様式）

①収益的収入及び支出

②資本的収入及び支出

（2）財務諸表

①損益計算書 (公企則別記第10号様式)

②剰余金計算書 (" 11号様式)

③剰余金処分計算書 (" 12号様式)

④貸借対照表 (" 13号様式)

⑤キャッシュ・フロー計算書 (" 15号様式)

⑥注記

〔2〕 決算付属書類（公企法第30条1項）

（1）事業報告書 (公企則別記第14号様式)

（2）収益費用明細書 (" 16号様式)

（3）固定資産明細書 (" 17号様式)

（4）企業債明細書 (" 18号様式)

〔3〕 貯蔵品等の期末棚卸表

第2 審査の期間

令和4年6月17日から7月29日まで

第3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注 記

1. 予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
2. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表記単位未満を四捨五入した。

○水道事業会計

1. 事業の概要

令和3年度の業務実績は、年度末における給水世帯数が10,532戸で前年度比較60戸（0.6％）の増加であり、給水人口は26,393人で前年度比較108人（0.4％）の増加である。年間総給水量は3,007,828 m³で、前年度3,059,592 m³に比較して51,764 m³（1.7％）の減少である。料金対象の年間総有収水量は2,449,086 m³で、前年度2,466,559 m³に比較して17,473 m³（0.7％）の減少となった。有収率は81.4％で、前年度の80.6％と比較して0.8ポイント増加した。

建設工事においては、曲松・新宮地区等における石綿セメント管布設替工事及び小泉地区において、東関東自動車道水戸線建設に伴う配水管切廻し工事を実施した。

また、令和5年度から県水を全量受水することが決定しており、将来を見据えて安定的な事業運営を行うための計画である潮来市水道事業ビジョンや、中長期的な経営の基本計画として潮来市水道事業経営戦略に基づき事業が進められている。

水道事業の最近5年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：円，％）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益	622,190,652	622,503,986	618,029,791	611,709,823	614,375,650
	営業利益	26,805,619	20,875,937	25,986,441	24,521,154	19,237,586
	経常利益	70,324,335	67,015,494	74,885,659	71,561,914	65,814,566
	当年度純利益	70,322,795	67,015,494	74,882,579	71,554,654	65,769,126
財政状態	資産合計	5,844,867,672	5,890,572,573	6,041,779,390	6,139,298,607	6,535,971,286
	資本金	2,146,878,212	2,146,878,212	2,146,878,212	2,175,278,212	2,237,678,212
	自己資本	4,855,207,674	4,879,176,709	4,925,984,192	4,989,037,028	5,175,998,837
	自己資本構成比率	83.1	82.8	81.5	81.3	79.2
	過年度滞納未収金	8,859,040	8,429,236	7,712,379	6,704,840	5,422,942
	不納欠損額	1,858,828	1,595,786	1,214,397	1,106,642	1,149,853
	企業債期末残高	918,399,908	915,728,807	962,976,274	1,069,830,110	1,153,516,755
	企業債利息	18,146,096	16,477,027	14,857,710	13,818,106	13,370,905
その他	建設改良費	96,214,516	109,337,440	183,274,000	226,553,560	391,339,590
	一般会計繰入金	14,232,858	15,180,421	22,801,151	47,272,808	82,372,181
	職員数(人)	6	6	6	6	6

（注） 1 営業収益には、消費税等は含まれない。

2 自己資本は、資本金に剰余金・評価差額等・繰延収益を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

当年度の概要

(1) 経営成績

営業収益は614,375,650円で、前年度より2,665,827円（0.4％）増加している。また、営業利益は19,237,586円で、前年度より5,283,568円（21.5％）減少した。経常利益は65,814,566円で、前年度より5,747,348円（8.0％）減少となった。

(2) 財政状態

自己資本は5,175,998,837円で前年度と比べ186,961,809円（3.7％）増加した。自己資本構成比率は79.2％となり、前年度と比べ2.1ポイント低下している。企業債期末残高は1,153,516,755円で、前年度に比べ83,686,645円（7.8％）増加した。

(3) その他

建設改良費は 391,339,590 円で、前年度に比べ 164,786,030 円（72.7%）増加した。

一般会計繰入金は 82,372,181 円となり、前年度に比べ 35,099,373 円（74.2%）増加した。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	674,495,000 0	674,495,000	674,567,117	72,117	100.0
営業外収益	60,294,000 0	60,294,000	77,638,899	17,344,899	128.8
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	734,792,000 0	734,792,000	752,206,016	17,414,016	102.4

収益的支出

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	673,937,000 0	673,937,000	627,934,397	46,002,603	93.2
営業外費用	29,504,000 0	29,504,000	16,415,183	13,088,817	55.6
特 別 損 失	303,000 0	303,000	49,984	253,016	16.5
予備費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	713,744,000 0	713,744,000	644,399,564	69,344,436	90.3

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額 734,792,000 円に対し、決算額は 752,206,016 円、予算に対して 17,414,016 円の歳入増で、収入率は 102.4%となった。

営業収益の決算額は 674,567,117 円で、予算額 674,495,000 円に対し 72,117 円の増で 100.0%の収入率となった。

営業外収益の決算額は 77,638,899 円で、予算額 60,294,000 円に対し 17,344,899 円の増となり、収入率は 128.8%となった。

本年度の収益的支出については、消費税等込みの予算額 713,744,000 円に対し決算額は 644,399,564 円で、執行率は 90.3%である。

不用額として 69,344,436 円を生じているが、営業費用では主な不用額として、原水及び浄水費 14,984,256 円、配水及び給水費 20,338,856 円、総係費 5,054,629 円が生じている。また、営業外費用では地方税及び地方消費税 11,076,000 円が主な不用額として生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業法 第 26 条の繰越額 に係る財源充当額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
企 業 債	200,000,000 0	0	200,000,000	150,000,000	△ 50,000,000	75.0
出 資 金	91,200,000 0	0	91,200,000	62,400,000	△ 28,800,000	68.4
国庫補助金	88,070,000 0	87,070,000	175,140,000	91,444,742	△ 83,695,258	52.2
他会計負担金	11,000,000 0	0	11,000,000	9,338,381	△ 1,661,619	84.9
計	390,270,000 0	87,070,000	477,340,000	313,183,123	△164,156,877	65.6

資本的支出

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	予算額 合 計	決算額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	不用額	執行率
建設改良費	466,501,000 0	110,300,000	576,801,000	391,339,590	72,600,000	112,861,410	67.8
企業債償還金	66,315,000 0	0	66,315,000	66,313,355	0	1,645	100.0
予 備 費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	542,816,000 0	110,300,000	653,116,000	457,652,945	72,600,000	122,863,055	70.1

本年度の資本的収入については、予算額 477,340,000 円に対し、決算額は 313,183,123 円で 164,156,877 円の歳入減となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった国庫補助金については、予算額 175,140,000 円に対し 83,695,258 円の歳入減となった。

本年度の資本的支出は、予算額 653,116,000 円に対し決算額は 457,652,945 円で、執行率は 70.1％となり、不用額は 122,863,055 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 144,469,822 円は、当年度分消費税収支調整額 36,406,395 円及び過年度損益勘定留保資金 108,063,427 円で補てんしている。

(3) 工 事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記 2 件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① 03-3 号石綿セメント管布設替工事
- ② 03-8 号 51 号バイパス関連配水管布設工事

3. その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一時借入金

限度額 100,000 千円に対し、一時借入は行っていない。

(2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 48,590 千円、交際費 30 千円に対し、流用は行っていない。

(3) たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 22,081 千円で、予算に定められた購入限度額 30,148 千円の範囲内で執行されていた。

たな卸資産については、たな卸表に基づき令和4年6月30日に実地検査を実施した。

貯蔵品のうち金属材料9品目、量水器1品目を抽出してたな卸表と突合を行った。また、浄水場内の薬品についても適切に管理されていることを確認した。

4. 経営状況について

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 27,140 人に対し、給水人口 26,393 人で、前年度と比べ給水区域内人口は 341 人(1.2%)減少し、給水人口は 108 人(0.4%)増加した。

区域内世帯数は 11,488 戸となり、前年度と比べ 628 戸(5.8%)増加しており、給水世帯数は 10,532 戸で前年度と比べ 60 戸(0.6%)増加となっている。普及率は 97.2%となり、前年度より 1.6 ポイント増加している。

当年度の年間総給水量は 3,007,828 m³、年間有収水量は 2,449,086 m³で、前年度と比べ年間総給水量は 51,764 m³(1.7%)減少し、年間有収水量は 17,473 m³(0.7%)減少している。有収率は 81.4%で、前年度と比べ 0.8 ポイントの上昇となった。

今後も石綿セメント管の積極的な更新を進め、有収率の向上に努められたい。

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減	比率(%)
年度末給水区域内人口	人	27,140	27,481	△ 341	△ 1.2
年度末給水区域内世帯数	戸	11,488	10,860	628	5.8
年度末給水人口	人	26,393	26,285	108	0.4
年度末給水世帯数	戸	10,532	10,472	60	0.6
年間総給水量	m ³	3,007,828	3,059,592	△51,764	△ 1.7
年間有収水量	m ³	2,449,086	2,466,559	△17,473	△ 0.7
一日最大給水量	m ³	9,650	9,382	268	2.6
一日平均給水量	m ³	8,241	8,382	△141	△ 1.7
一人一日最大給水量	ℓ	366	357	9	2.5
一人一日平均給水量	ℓ	312	319	△7	△ 2.2
普及率	%	97.2	95.6	1.6	-
有収率	%	81.4	80.6	0.8	-

(2) 施設の利用状況について

施設利用率は 51.8% で、前年と比べ 0.9 ポイント低下した。負荷率は 85.4% で前年と比べ 3.9 ポイント低下した。最大稼働率は 60.7% となり、前年と比べ 1.7 ポイント上昇した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
施設利用率 (%)	54.5	53.1	52.4	52.7	51.8
負 荷 率 (%)	88.3	87.4	87.0	89.3	85.4
最大稼働率 (%)	61.7	60.7	60.2	59.0	60.7

※算式 ○施設利用率 一日平均給水量／一日配水能力 ×100
 ○負 荷 率 一日平均給水量／一日最大給水量 ×100
 ○最大稼働率 一日最大給水量／一日配水能力 ×100

(3) 労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度と比べ 117 千円減少した。労働生産性は前年度と比べ 9,550 千円減少し、労働分配率は前年度より 0.13 ポイント減少した。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
損益勘定所属職員 (人)	6	6	6	6	6
平均給与 (千円)	7,283	7,538	6,551	7,117	7,000
労働生産性 (千円)	103,699	103,751	111,914	111,945	102,395
労働分配率 (%)	6.60	6.74	5.85	6.36	6.23

※算式 ○平 均 給 与 人件費／損益勘定職員
 ○労働生産性 (営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員
 ○労働分配率 (人件費／営業収益) ×100

(4) 管路の経年化率及び更新率について

令和 3 年度の有形固定資産の減価償却率は 58.01% で、年度と比べ 1.43 ポイント低下した。管路経年化率は 25.86% となり、前年度と比べ 1.15 ポイント低下している。

管路の更新については、全国的にも管路の老朽化に対し更新が進んでいないことが指摘されているなか、令和 3 年度の管路更新率は 1.13% となり、微増ながら、上昇傾向にある。管路の老朽化は漏水事故や不明水の原因でもあるため、今後とも、長期的な計画のもと、適切な更新を図られたい。

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	全国平均 (R2)
有形固定資産減価償却率 (%)	58.83	59.44	58.01	50.60
管路経年化率 (%)	24.21	27.01	25.86	18.28
管路更新率 (%)	0.37	0.91	1.13	0.53

※算式 ○有形固定資産減価償却率 減価償却累計額／償却資産
 ○管 路 経 年 化 率 法定耐用年数を超えた導送水配水管 (km)／導送水配水管
 ○管 路 更 新 率 当該年度に更新した導送水配水管 (km)／導送水配水管

5. 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書 (令和3年3月31日現在)

単位：円，％

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	比率
1 営業収益	614,375,650	611,709,823	2,665,827	0.4
(1)給水収益	565,214,900	567,924,410	△2,709,510	△0.5
(2)その他営業収益	49,160,750	43,785,413	5,375,337	12.3
(3)受託工事収益	0	0	0	0
2 営業費用	595,138,064	587,188,669	7,949,395	1.4
(1)原水及び浄水費	275,989,319	260,846,474	15,142,845	5.8
(2)配水及び給水費	54,113,781	63,846,350	△9,732,569	△15.2
(3)総係費	60,681,826	55,136,686	5,545,140	10.1
(4)減価償却費	202,117,418	200,657,256	1,460,162	0.7
(5)資産減耗費	2,235,720	6,701,903	△4,466,183	△66.6
(6)受託工事費	0	0	0	0
(7)その他営業費用	0	0	0	0
A 営業利益 (1－2)	19,237,586	24,521,154	△5,283,568	△21.5
3 営業外収益	62,931,661	63,811,471	△879,810	△1.4
(1)受取利息及び配当金	10,238	9,383	855	9.1
(2)他会計補助金	0	0	0	0
(3)他会計負担金	0	120,000	△120,000	皆減
(4)長期前受金戻入	60,469,678	60,757,803	△288,125	△0.5
(5)雑収益	2,451,745	2,924,285	△472,540	△16.2
4 営業外費用	16,354,681	16,770,711	△416,030	△2.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	13,370,905	13,818,106	△447,201	△3.2
(2)管理負担金	2,767,527	2,819,041	△51,514	△1.8
(3)雑支出	216,249	133,564	82,685	61.9
B 営業外利益 (3－4)	46,576,980	47,040,760	△463,780	△1.0
C 経常利益 (A＋B)	65,814,566	71,561,914	△5,747,348	△8.0
5 特別利益	0	0	0	0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0
(3)その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	45,440	7,260	38,180	525.9
(1)固定資産売却損	0	0	0	0
(2)災害による損失	0	0	0	0
(3)過年度損益修正損	45,440	7,260	38,180	525.9
(4)その他特別損失	0	0	0	0
D 特別損益 (5－6)	△45,440	△7,260	△38,180	525.9
E 当年度純利益 (C＋D)	65,769,126	71,554,654	△5,785,528	△8.1
F 営業収支比率 (1÷2×100)	103.2	104.2	△1.0	－

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 614,375,650 円で、前年度と比較して 2,665,827 円 (0.4%) 増加した。給水収益は 565,214,900 円で、前年度に比べ 2,709,510 円 (0.5%) 減少している。その他営業収益は 5,375,337 円 (12.3%) 増加している。

営業費用は 595,138,064 円で、前年度と比較して 7,949,395 円 (1.4%) 増加した。

原水及び浄水費が 275,989,319 円で、前年度と比較して 15,142,845 円 (5.8%) 増加した。主な要因は、汚泥の定期乾燥のための委託費によるものが大きい。それに対し、配水及び給水費が 54,113,781 円で、前年度と比較して 9,732,569 円 (15.2%) 減少した。これは、管路の更新により、漏水が減り、修理等の委託料、材料費の減少によるものが大きい。

(2) 営業外収益及び営業外費用

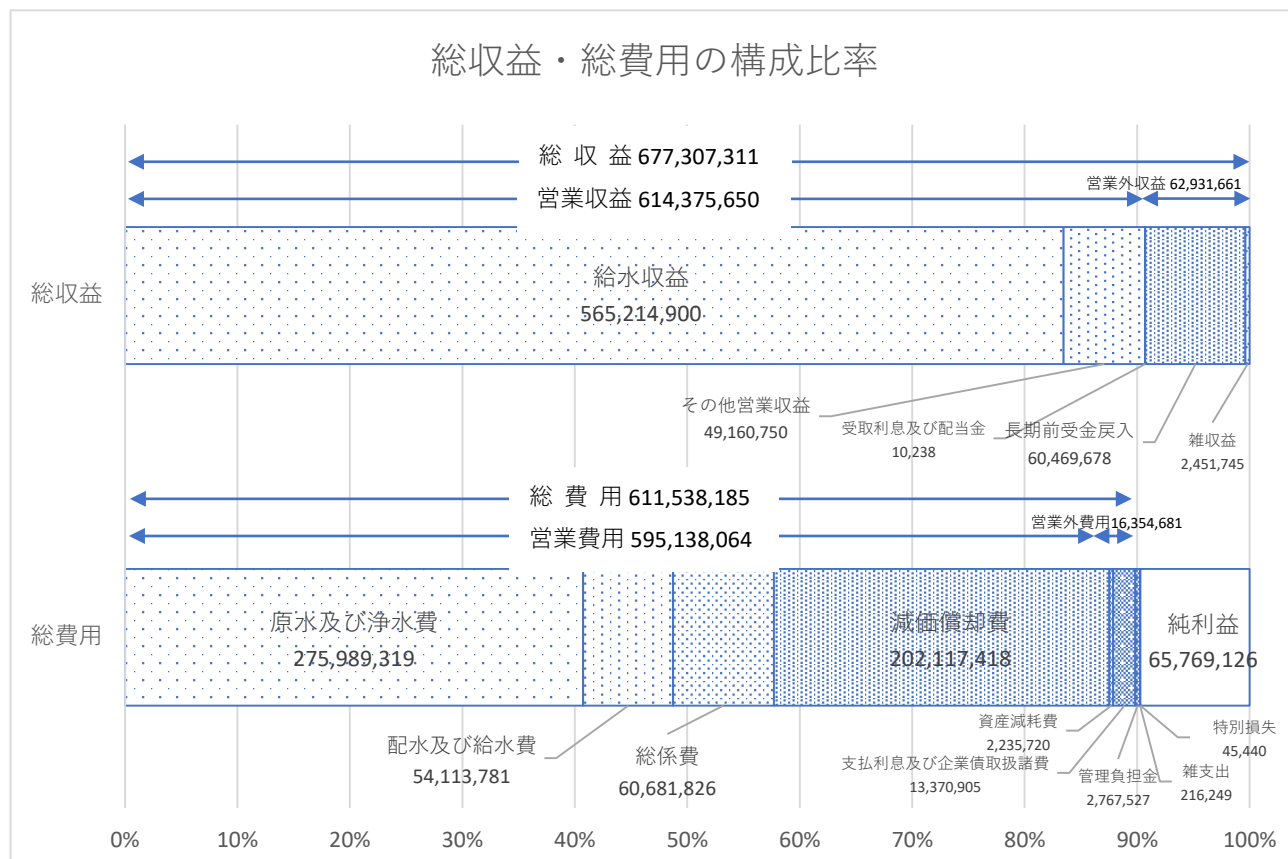
営業外収益は 62,931,661 円で、前年度と比較して 879,810 円 (1.4%) 減少した。

営業外費用は 16,354,681 円で、前年度と比較して 416,030 円 (2.5%) 減少した。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 0 円で、本年度は計上されなかったが、過年度損益修正損により特別損失 45,440 円が計上された。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



6. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表 (令和4年3月31日現在)

単位：円，％

項 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	6,535,971,286	100.0	6,139,298,607	100.0	396,672,679	6.5
固 定 資 産	5,189,912,901	79.4	5,010,330,799	81.6	179,582,102	3.6
(1)有形固定資産	4,899,234,638	75.0	4,708,488,637	76.7	190,746,001	4.1
(2)無形固定資産	290,678,263	4.4	301,842,162	4.9	△1,163,899	△3.7
流 動 資 産	1,346,058,385	20.6	1,128,967,808	18.4	217,090,577	19.2
(1)現金預金	1,183,309,469	18.1	1,078,296,226	17.6	105,013,243	9.7
(2)未収金（貸倒引当金含）	117,224,026	1.8	20,735,792	0.3	96,488,234	465.3
(3)貯蔵品	31,920,507	0.5	28,731,417	0.5	3,189,090	11.1
(4)前払金	12,400,000	0.2	0	0.0	12,400,000	皆増
(5)その他流動資産	1,204,383	0.0	1,204,373	0.0	10	0.0
負 債 資 本 合 計	6,535,971,286	100.0	6,139,298,607	100.0	396,672,679	6.5
負 債	3,169,622,469	48.5	2,901,118,916	47.3	268,503,553	9.3
固 定 負 債	1,093,197,960	16.7	1,003,516,755	16.3	89,681,205	8.9
(1)企業債	1,093,197,960	16.7	1,003,516,755	16.3	89,681,205	8.9
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0
流 動 負 債	266,774,489	4.1	146,744,824	2.4	120,029,665	81.8
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)企業債	60,318,795	0.9	66,313,355	1.1	△5,994,560	△9.0
(3)未払金	149,210,066	2.3	20,667,574	0.3	128,542,492	622.0%
(4)前受け金	0	0.0	0	0.0	0	0
(5)賞与引当金	3,726,355	0.1	3,831,958	0.1	△105,603	△2.8
(6)その他流動負債	53,519,273	0.8	55,931,937	0.9	△2,412,664	△4.3
繰延収益	1,809,650,020	27.7	1,750,857,337	28.5	58,792,683	3.4%
(1)長期前受金	1,809,650,020	27.7	1,750,857,337	28.5	58,792,683	3.4%
資 本	3,366,348,817	51.5	3,238,179,691	52.7	128,169,126	4.0%
資 本 金	2,237,678,212	34.2	2,175,278,212	35.4	62,400,000	2.9%
資 本 金	2,237,678,212	34.2	2,175,278,212	35.4	62,400,000	2.9%
剰 余 金	1,128,670,605	17.3	1,062,901,479	17.3	65,769,126	6.2%
資本剰余金	56,551,100	0.9	56,551,100	0.9	0	0.0%
利益剰余金	1,072,119,505	16.4	1,006,350,379	16.4	65,769,126	6.5%

(1) 資産関係

本年度における資産総額は6,535,971,286円で、前年度と比較して396,672,679円(6.5%)増加した。その構成は、固定資産5,189,912,901円(79.4%)、流動資産1,346,058,385円(20.6%)となっている。

固定資産は前年度と比べ179,582,102円(3.6%)増加しており、これは51号バイパス関連配水管布設工事が実施されたことによるものである。

流動資産は217,090,577円(19.2%)増加しており、これは現金預金105,013,243円(9.7%)と未収金96,488,234円(465.3%)増加したことが影響している。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 6,535,971,286 円で、前年度と比較して 396,672,679 円 (6.5%) 増加している。その構成は、負債 3,169,622,469 円 (48.5%)、資本 3,366,348,817 円 (51.5%) となっている。

① 負債

負債については、前年度と比べ 268,503,553 円 (9.3%) 増加しており、固定負債、流動負債、繰延収益の各項目が大きくなっているが、特に流動負債の影響が大きい。

固定負債は 1,093,197,960 円で、企業債を借入れたことにより、昨年度と比較して 89,681,205 円 (8.9%) 増加した。

流動負債は 266,774,489 円で、昨年度と比較して 120,029,665 円 (81.8%) 増加した。未払金が 128,542,492 円 (622.0%) 増加したことによる影響が大きい。これは工事の規模により、工期が長くなってしまい、工事の未払金が翌年度に繰越されたため発生したものである。

繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して 58,792,683 円 (3.4%) 増加した。これは、長期前受金のうち、国庫補助金が増加したことによる影響が大きい。

② 資本

資本の総額は 3,366,348,817 円で、前年度と比較して 128,169,126 円 (4.0%) 増加した。

これは全て利益剰余金によるもので、当年度の純利益の計上によるものである。

(3) 企業債及び一時借入金

① 企業債

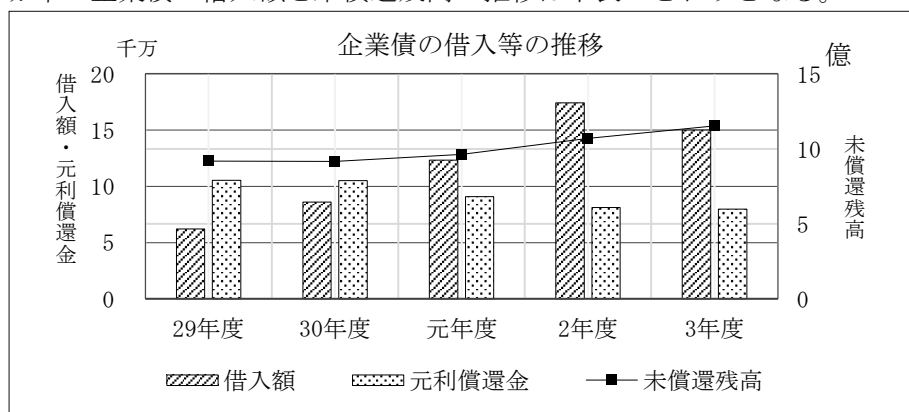
企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構より 150,000,000 円の借入れを行っており、借入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

単位：円

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	287,839,833	0	23,366,175	264,473,658	5,770,785
地方公共団体金融機構	759,188,541	150,000,000	26,881,512	882,307,029	7,457,860
なめがたしおさい農業協同組合	12,712,950	0	12,712,950	0	114,052
(株)常陽銀行	10,088,786	0	3,352,718	6,736,068	28,208
計	1,069,830,110	150,000,000	66,313,355	1,153,516,755	13,370,905

直近 5 ヶ年の企業債の借入額と未償還残高の推移は下表のとおりとなる。



② 一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

(4) 資金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	65,769,126	71,554,654	△5,785,528
減価償却費	202,117,418	200,657,256	1,460,162
固定資産除却損	1,861,290	6,701,903	△4,840,613
賞与引当金の増減額（△は減少）	△105,603	211,809	△317,412
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△518,026	△124,079	△393,947
長期前受金戻入額（△は増加）	△60,469,678	△60,757,803	288,125
受取利息及び受取配当金	△10,238	△9,383	△855
支払利息	13,370,905	13,818,106	△447,201
未収金の増減額（△は増加）	△95,970,208	2,914,083	△98,884,291
未払金の増減額（△は減少）	229,528,856	△19,493,689	249,022,545
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,216,680	△2,931,200	△2,285,480
その他流動資産の増減額（△は増加）	△10	△11	1
その他流動負債の増減額（△は減少）	△14,812,664	23,319,880	△38,132,544
利息及び配当金の受取額	10,238	9,383	855
利息の支払額	△13,370,905	△13,818,106	447,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,183,821	222,052,803	100,131,018
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△454,906,364	△279,795,455	△175,110,909
国庫補助金等による収入	83,157,098	7,533,243	75,623,855
他会計からの繰入金による収入	70,892,043	42,941,093	27,950,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,857,223	△229,321,119	△71,536,104
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良費等企業債による収入	150,000,000	174,200,000	△24,200,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△66,313,355	△67,346,164	1,032,809
水資源機構割賦負担金の償還に伴う繰入金	0	0	0
水資源機構業割賦負担金の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,686,645	106,853,836	△23,167,191
資金増加額	105,013,243	99,585,520	5,427,723
資金期首残高	1,078,296,226	978,710,706	99,585,520
資金期末残高	1,183,309,469	1,078,296,226	105,013,243

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、322,183,821 円で、前年度末に比べ 100,131,018 円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△300,857,223 円で、前年度末に比べ 71,536,104 円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 83,686,645 円で、前年度に比べ 23,167,191 円減少した。

以上 3 区分から当年度の資金は 105,013,243 円増加し、資金の期末残高は 1,183,309,469 円となっている。適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

(5) 未収金関係

令和3年度の収納未済額は20,904,843円で、前年度の収納未済額と比べ456,530円減少している。

現年度分の収納未済額は15,481,901円で、前年度と比べ825,368円増加している。過年度分は5,422,942円となり、前年度と比較して1,281,898円減少した。

令和3年度の決算で不納欠損処分とした金額は1,149,853円で、前年度と比べ43,211円増加した。なお貸借対照表では、令和4年度に不納欠損となることが見込まれる平成29年度分の未納額976,232円から消費税相当分を控除した金額903,955円を貸倒引当金として計上している。

令和3年度の収納率については、現年度分は97.5%で前年度の97.7%と比べて0.2ポイント低下した。過年度分については69.2%で、前年度の67.3%から1.9ポイント上昇している。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に催告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

水道料金調定及び収入状況

単位：円，％

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R3 年度 決算		643, 097, 650	621, 042, 954	1, 149, 853	20, 904, 843	96. 6	
	現年度	621, 736, 277	606, 254, 376	0	15, 481, 901	97. 5	
	過年度		21, 361, 373	14, 788, 578	1, 149, 853	5, 422, 942	69. 2
		R02 年度	14, 656, 533	13, 160, 072	0	1, 496, 461	89. 8
		R01 年度	1, 913, 431	378, 703	0	1, 534, 728	19. 8
		H30 年度	1, 743, 443	327, 922	0	1, 415, 521	18. 8
		H29 年度	1, 512, 288	536, 056	0	976, 232	35. 5
		H28 年度	1, 535, 678	385, 825	1, 149, 853	0	25. 1

R2 年度 決算		648, 584, 577	626, 116, 562	1, 106, 642	21, 361, 373	96. 5	
	現年度	624, 716, 721	610, 060, 188	0	14, 656, 533	97. 7	
	過年度		23, 867, 856	16, 056, 374	1, 106, 642	6, 704, 840	67. 3
		R01 年度	16, 155, 477	14, 242, 046	0	1, 913, 431	88. 2
		H30 年度	2, 297, 839	554, 396	0	1, 743, 443	24. 1
		H29 年度	1, 813, 393	301, 105	0	1, 512, 288	16. 6
		H28 年度	1, 931, 474	395, 796	0	1, 535, 678	20. 5
		H27 年度	1, 669, 673	563, 031	1, 106, 642	0	33. 7

(6) 財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。

単位：％

比率名	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R2国平均
流動比率	443.1	497.2	472.0	769.3	504.6	367.6
自己資本構成比率	83.1	82.8	81.5	81.3	79.2	68.0
固定資産対長期資本比率	90.3	88.1	85.9	83.6	82.7	88.9

〔算式〕○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

流動比率については、未払金の増加により、流動負債が昨年度よりも 120,029,665 円 (81.8%) 増加し、504.6%となり、前年度と比較して 264.7 ポイント低下した。流動比率が高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなる。令和 3 年度は、前年度と比較してポイントは低下しているが、一般的に適正とされる 200%を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は 79.2%となり、前年度より 2.1 ポイント低下している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされるが、潮来市においては企業債の償還が進んでいるため、令和 2 年度全国平均 68.0%を大きく上回っており、良好な数値を維持している。

固定資産対長期資本比率は 82.7%となり、この数値は、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、令和 2 年度全国平均の 88.9%を下回り、固定資産に対して適正な資本調達がされているものと判断され、良好な数値である。

7. むすび

審査に付された令和 3 年度水道事業の決算及び決算付属書類は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。また、大きな漏水事故もなく、公営水道事業の責務を十分に果たしていると考えられます。

本年度の営業収益は 614,375,650 円、営業費用は 595,138,064 円で、営業利益は 19,237,586 円となり、営業外収益、営業外費用、特別損失を差し引いた純利益は 65,769,126 円を確保しています。

また、市内各地で配水管布設及び石綿セメント管への布設替え工事が実施され、適切に施工及び管理が行われていることを確認しました。

本年度更新した管路は総延長 320.60 km に対し 3.61 km で、更新率は 1.13% となり、前年度より 0.22 ポイント上昇しています。また、令和 2 年度の全国平均 0.53% を 0.6 ポイント上回っており、引き続き計画に沿って管路の更新を進めていただくようお願いいたします。

水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。引き続き、利用者に不公平が生じないように、法令等に従って、適切な取り扱いをお願いします。

経営内容の健全性を示す財務比率は、流動比率 504.6%、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率 79.2% で、どちらも全国平均を上回る良好な数値を示しています。

給水関係では、総給水量が 3,007,828 m³ で前年に比べ 51,764 m³ (1.7%) 減少しており、1 人 1 日当たりの平均給水量も減少しています。給水人口は 26,393 人で前年度より 108 人 (0.4%)、給水世帯数は 10,532 戸で前年度より 60 戸 (0.6%) 増加しています。普及率は 97.2% と前年度より 1.6 ポイント上昇しました。

有収率は、前年度から 0.8 ポイント上昇し、81.4% となりました。改善の要因の一つとして、管路の更新が考えられます。総給水量と有収水量の差である不明水は 558,742 m³ となり、約 19% の水が無収水量となっており、主な要因は工事の際の排泥や管路の老朽化によるものと思われます。潮来市は、早くから水道事業に取り組んだこともあり、管路や構造物及び設備の老朽化が心配されます。今後も構造物及び設備の継続的なメンテナンス、積極的な管路の更新に努めていただきたいと思います。

令和 5 年度に県水受水の全面受水が始まり、令和 5 年度から 10 年間は、県水の受水費の減免措置があるということ、そして、水道事業会計において内部留保金が確保されていることから、当面、料金の改定はないということを伺っております。今後、県水受水に向けた工事を計画通り進め、円滑に移行できるよう努めてください。

今後も、安全安心で良質な水道水を安定供給し、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われるよう期待しています。

○工業用水道事業会計

1. 事業の概要

令和3年度の給水契約事業所は、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の4社となっている。

令和3年度末の契約水量の合計は1日当たり755 m³で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量は180,329 m³で、前年度と比べ8,294 m³増加、1日平均給水量は494 m³で、前年度と比べ23 m³増加している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	増 減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年 度 末 契 約 給 水 量	m ³	755	755	0
年 間 総 給 水 量	m ³	180,329	172,035	8,294
1 日 平 均 給 水 量	m ³	494	471	23

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益

単位:円(税抜き), %

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
サン・トックス(株)	8,901,585	8,828,820	72,765	71.3	71.3
昭 和 産 業 (株)	825,750	819,000	6,750	6.6	6.6
(株)千代田グラビヤ	1,779,120	1,759,770	19,350	14.2	14.2
三 愛 理 研 (株)	990,990	982,800	8,190	7.9	7.9
計	12,497,445	12,390,390	107,055	100.0	100.0

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位:円, % (消費税等を含む)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営 業 収 益	13,717,000	0	13,717,000	13,747,089	30,089	100.2
営業外収益	2,834,000	0	2,834,000	2,833,010	△ 990	99.9
計	16,551,000	0	16,551,000	16,580,099	29,099	100.1

収益的支出

単位:円, % (消費税等を含む)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	15,098,000	0	0	15,098,000	12,322,094	2,775,906	81.6
営業外費用	1,153,000	0	0	1,153,000	1,079,444	73,556	93.6
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0
計	16,551,000	0	0	16,551,000	13,401,538	3,149,462	81.0

収益的収入のうち営業収益は 13,747,089 円で、予算額に対し 30,089 円の増、収入率は 100.2%となった。営業外収益は 2,833,010 円で、予算額に対し 990 円の減、収入率は 99.9%となった。収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出のうち営業費用は 12,322,094 円で、予算額に対し 2,775,906 円の不用額を生じており、執行率は 81.6%となっている。営業外費用は 1,079,444 円で、73,556 円の不用額を生じており、執行率は 93.6%である。予備費については、支出の計上はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額	補正予算額	合 計	決算額	不用額	執行率
企業債償還金	1,062,000	0	1,062,000	1,061,074	926	99.9
計	1,062,000	0	1,062,000	1,061,074	926	99.9

本年度の資本的収入はなかった。

資本的支出は、当初予算 1,062,000 円に対し決算額 1,061,074 円となっており、不用額は 926 円で、予算通りの支出となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,061,074 円は、過年度損益勘定留保資金 1,061,074 円で補てんしている。

3. 経営状況について

(1) 経営収支

損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位：円

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
1 営業収益	12,497,355	12,390,390	106,965
2 営業費用	12,000,266	12,245,819	△245,553
営業利益	497,089	144,571	352,518
3 営業外収益	2,833,010	3,057,301	△224,291
4 営業外費用	151,644	156,930	△5,286
経常利益	3,178,455	3,044,942	133,513
5 特別損益	0	0	0
当年度純利益	3,178,455	3,044,942	133,513

本年度の営業収益は 12,497,355 円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比べ 106,965 円の増となっている。

営業費用は 12,000,266 円で、前年度に比べ 245,553 円の減となった。その明細は、次項に示している。

営業外収益は 2,833,010 円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は 151,644 円で、前年度借入を行った企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益から費用を差し引いた経常利益は、3,178,455 円となり、前年度と比べ 133,513 円の増となっている。

営業費用使途別明細表（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで） 単位：円，％

区 分	営 業 費 用		比較増減	構 成 比	
	令和３年度	令和２年度		令和３年度	令和２年度
人 件 費	3,941,995	3,807,514	134,481	32.8	31.1
委 託 料	753,074	831,764	△78,690	6.3	6.8
修 繕 費	490,000	1,000,000	△510,000	4.1	8.2
動 力 費	1,732,684	1,496,177	236,507	14.4	12.2
材 料 費	0	0	0	0.0	0
その他営業費用	130,012	157,863	△27,851	1.1	1.3
減価償却費	4,952,501	4,952,501	0	41.3	40.4
計	12,000,266	12,245,819	△245,553	100.0	100.0

（２）財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表（令和４年３月３１日現在） 単位：円，％

項 目	令和３年度	構成比	令和２年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	199,245,593	100.0	199,974,612	100.0	△729,019	△ 0.4
1 固定資産	89,884,217	45.1	94,836,718	47.4	△4,952,501	△ 5.2
2 流動資産	109,361,376	54.9	105,137,894	52.6	4,223,482	4.0
負 債 資 本 合 計	199,245,593	100.0	199,974,612	100.0	△729,019	△ 0.4
負 債	75,839,902	38.1	79,747,376	39.9	△3,907,474	△ 4.9
3 固定負債	28,466,223	14.3	29,532,609	14.8	△1,066,386	△ 3.6
4 流動負債	1,963,551	1.0	1,972,765	1.0	△9,214	△0.5
5 繰延収益	45,410,128	22.8	48,242,002	24.1	△2,831,874	△ 5.9
資 本	123,405,691	61.9	120,227,236	60.1	3,178,455	2.6
6 剰 余 金	123,405,691	61.9	120,227,236	60.1	3,178,455	2.6

資産合計は199,245,593円で、前年度と比較して729,019円減少している。このうち固定資産は89,884,217円で、前年度と比較して4,952,501円減少した。これは固定資産の減価償却費によるものである。流動資産は109,361,376円となり、前年度と比較して4,223,482円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本の合計は199,245,593円で、前年度と比較して729,019円減少している。このうち固定負債については、昨年度借り入れた企業債の返済により1,066,386円減少している。流動負債は1,963,551円で、前年度と比較して9,214円減少している。繰延収益は45,410,128円で2,831,874円減少しているが、これは受贈財産評価額収益化累計額の減少によるものである。

資本剰余金は123,405,691円で、前年度と比べ純利益と同額の3,178,455円増加している。

４．むすび

本年度の工業用水道事業は、契約事業所が４社で変動はなく、契約水量についても、755 m³/日となっており、変動はありませんでした。

経営状況については、経常利益として3,178,455円が計上され、剰余金も123,405,691円が計上されており、十分な内部留保金が確保できていることから、安定した経営が図られているものと判断できます。

工業用水道事業は、地域経済の振興・発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給しています。経営の効率化を一層進めるとともに、施設の適切な管理による長寿命化を図り、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努めてください。

○下水道事業会計

1. 事業の概要

令和3年度の業務実績として、公共下水道については処理区域内人口が20,137人で前年度比較134人(0.7%)減少し、普及率は74.2%で、前年度の73.8%と比較して0.4ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は1,824,655 m³で、前年度1,853,335 m³と比較して28,680 m³(1.5%)の減少となった。有収率は91.1%で、前年度の93.6%と比較して2.5ポイント低下した。

農業集落排水については接続済人口が715人で前年度比較15人(2.1%)増加し、接続率は90.4%で、前年度の87.6%と比較して2.8ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は75,011 m³で、前年度79,060 m³と比較して4,049 m³(5.1%)の減少となった。有収率は87.1%で、前年度の90.3%と比較して3.2ポイント低下した。

工事については、公共下水道事業では、管路施設の主な工事として、水原・新宮地区の管路施設工事が実施され、5,275.2m整備延長された。また、農業集落排水事業では、大生原地区浄化センター改築工事(令和2～3年度継続事業)が実施された。

当年度の概要

(1) 経営成績

営業収益は355,431,360円、営業費用は1,119,174,629円となり、営業利益は△763,743,269円で赤字額が生じている。また、営業外収益は902,060,399円、営業外費用は122,948,137円で、営業外利益は779,112,262円の黒字額が生じており、経常利益として、15,368,993円を計上している。

(2) 財政状態

自己資本は11,347,722,527円で、自己資本構成比率は61.5%、企業債期末残高は6,720,594,864円となった。

(3) その他

建設改良費は1,210,202,420円となり、前年度に比べ614,141,913円(103.0%)増加した。これは、主なものとして、日の出第1中継ポンプ場の改築工事、大生原地区浄化センター改築工事の予算が令和2年度からの継続事業により繰越されたためである。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円，%（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	386,338,000 0	386,338,000	389,214,246	2,876,246	100.7
営業外収益	910,913,000 0	910,913,000	918,642,741	7,729,741	100.8
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,297,254,000 0	1,297,254,000	1,307,856,987	10,602,987	100.8

収益的支出

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	流用増減額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,202,140,000 0	0	1,202,140,000	1,160,823,072	41,316,928	96.6
営業外費用	93,171,000 0	0	93,171,000	83,380,764	9,790,236	89.5
特別損失	643,000 0	0	643,000	0	643,000	0.0
予 備 費	1,300,000 0	0	1,300,000	0	1,300,000	0.0
計	1,297,254,000 0	0	1,297,254,000	1,244,203,836	53,050,164	95.9

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額 1,297,254,000 円に対し、決算額は 1,307,856,987 円、予算に対して 10,602,987 円の歳入増で、収入率は 100.8%となった。

営業収益の決算額は 389,214,246 円で、予算額 386,338,000 円に対し 2,876,246 円の増で 100.7%の収入率となった。

営業外収益の決算額は 918,642,741 円で、予算額 910,913,000 円に対し 7,729,741 円の増となり、収入率は 100.8%となった。

本年度の収益的支出については、消費税等込みの予算額 1,297,254,000 円に対し決算額は 1,244,203,836 円で、執行率は 95.9%である。

不用額として 53,050,164 円を生じているが、主な不用額として、下水道事業費用の営業費用では、ポンプ場費 13,143,331 円、総係費 13,086,524 円が生じている。また、下水道事業費用の営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 2,440,737 円が主な不用額となっている。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入 単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業 法第 26 条の 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	予算額 合 計	決算額	増減	収入率
企業債	834,695,000 0	123,100,000	130,200,000	1,087,995,000	854,400,000	△233,595,000	78.5
国庫補助金	291,000,000 0	42,500,000	94,000,000	427,500,000	428,054,500	554,500	100.1
県費補助金	500,000 0	0	0	500,000	5,084,000	4,584,000	1016.8
負担金等	2,133,000 0	0	0	2,133,000	2,856,692	723,692	133.9
他会計補助金	430,309,000 0	0	0	430,309,000	430,309,000	0	100.0
計	1,558,637,000 0	165,600,000	224,200,000	1,948,437,000	1,720,704,192	△227,732,808	88.3

資本的支出

単位：円，％（消費税等を含む）

区 分	当初予算額 補正予算額	流用 増減額	地公営企業法第 26 条の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
建設改良費	1,048,895,000 0	0	175,535,000	236,526,000	1,460,956,000	1,210,202,420	169,116,580	82.8
固定資産購入費	2,586,000 0	0	0	0	2,586,000	0	2,586,000	0.0
企業債償還金	661,791,000 0	0	0	0	661,791,000	661,703,065	87,935	99.9
基金	0 3,884,000	0	0	0	3,884,000	3,884,000	0	100.0
予 備 費	1,000,000 0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,714,272,000 3,884,000	0	175,535,000	236,526,000	2,130,217,000	1,875,789,485	172,790,515	88.1

本年度の資本的収入については、予算額 1,948,437,000 円に対し、決算額は 1,720,704,192 円で予算に対して 227,732,808 円の歳入減となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった企業債については、予算額 1,087,995,000 円に対し、決算額 854,400,000 円となり、233,595,000 円の歳入減となった。

本年度の資本的支出は、予算額 2,130,217,000 円に対し決算額は 1,875,789,485 円で、執行率は 88.1%となり、不用額は 172,790,515 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 155,085,293 円は、当年度分消費税収支調整額 28,970,058 円、当年度損益勘定留保資金 126,115,235 円で補てんしている。

(3) 工 事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記 2 件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

- ① 03 国補流潮公下第 3 号管路施設工事
- ② 02 国補大生原地区浄化センター改築工事（令和 2 年度～令和 3 年度継続事業）

3. その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一時借入金

限度額 500,000 千円に対し、一時借入を行っていない。

(2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 62,756 千円に対し、流用は行っていない。

4. 経営状況について

(1) 業務実績

公共下水道の業務実績は、処理区域内人口 20,137 人に対し、行政区域内人口 27,140 人で、前年度と比べ処理区域内人口は 134 人(0.7%)、行政区域内人口は 341 人(1.2%) 減少した。普及率は 74.2%となり、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

当年度の公共下水道の年間汚水処理水量は 2,003,148 m³、年間有収水量は 1,824,655 m³で、

前年度と比べ年間年間汚水処理水量は 23,428 m³ (1.2%) 増加し、年間有収水量は 28,680 m³ (1.5%) 減少した。有収率は 91.1%で、前年度と比べ 2.5 ポイント低下した。

農業集落排水の業務実績は、処理区域内人口 791 人に対し、接続済人口 715 人で、前年度と比べ、処理区域内人口は 8 人 (1.0%) 減少し、接続済人口は 15 人 (2.1%) 増加した。接続率は 90.4%となり、前年度より 2.8 ポイント上昇している。

農業集落排水の年間汚水処理水量は 86,097 m³、年間有収水量は 75,011 m³で、前年度と比べ年間年間汚水処理水量は 1,481 m³ (1.7%) 減少し、年間有収水量は 4,049 m³ (5.1%) の減少となっている。有収率は 87.1%で、前年度と比べ 3.2 ポイント低下している。

公共下水道

項 目	単 位	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	比率(%)
処理区域内人口	人	20,137	20,271	△ 134	△0.7
行政区域内人口	人	27,140	27,481	△ 341	△1.2
普及率	%	74.2	73.8	0.4	0.6
接続済人口	人	18,094	18,118	△ 24	△0.1
接続済戸数	戸	7,703	7,626	77	1.0
水洗化率	%	89.9	89.4	0.5	0.5
汚水処理水量	m ³	2,003,148	1,979,720	23,428	1.2
一日平均処理水量	m ³	5,488	5,423	65	1.2
有収水量	m ³	1,824,655	1,853,335	△28,680	1.5
有収率	%	91.1	93.6	△ 2.5	△2.7

農業集落排水

項 目	単 位	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	比率(%)
処理区域内人口	人	791	799	△8	△1.0
行政区域内人口	人	27,140	27,481	△ 341	△1.2
接続済人口	人	715	700	15	2.1
接続済戸数	戸	204	201	3	1.5
接続率	%	90.4	87.6	2.8	3.2
汚水処理水量	m ³	86,097	87,578	△ 1,481	△1.7
一日平均処理水量	m ³	236	239	△ 3	△1.3
有収水量	m ³	75,011	79,060	△4,049	△5.1
有収率	%	87.1	90.3	△3.2	△3.5

(2) 労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は 8,052 千円で、労働生産性は 77,843 千円、労働分配率は 10.34%となった。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
損益勘定所属職員 (人)	-	-	-	5	5
平均給与 (千円)	-	-	-	7,270	8,052
労働生産性 (千円)	-	-	-	79,479	77,843
労働分配率 (%)	-	-	-	9.15	10.34

※算式 ○平均給与 人件費／損益勘定職員
 ○労働生産性 (営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員
 ○労働分配率 (人件費／営業収益) ×100

5. 経営成績について

当年度の経営成績は下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書 (令和4年3月31日現在)

単位：円，％

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	比率
1 営業収益	355,431,360	363,153,540	△7,722,180	△2.1
(1) 下水道使用料	337,828,860	342,408,840	△4,579,980	△1.3
(2) その他営業収益	266,500	114,700	151,800	132.3
(3) 他会計負担金	17,336,000	20,630,000	△3,294,000	△16.0
2 営業費用	1,119,174,629	1,036,075,343	83,099,286	8.0
(1) 管渠費	25,378,140	4,115,082	21,263,058	516.7
(2) ポンプ場費	99,678,271	89,706,394	9,971,877	11.1
(3) 処理場費	9,109,130	8,440,079	669,051	7.9
(4) 総係費	72,353,034	60,587,850	11,765,184	19.4
(5) 流域下水道管理負担金	273,000,000	236,990,000	36,010,000	15.2
(6) 減価償却費	634,695,975	636,235,938	△1,539,963	△0.2
(7) 資産減耗費	4,960,079	0	4,960,079	皆増
(8) その他営業費用	0	0	0	-
A 営業利益（1－2）	△763,743,269	△672,921,803	△90,821,466	△13.5
3 営業外収益	902,060,399	861,210,783	40,849,616	4.7
(1) 受取利息及び配当金	2,716	2,614	102	3.9
(2) 他会計負担金	196,225,000	213,642,000	△17,417,000	△8.2
(3) 他会計補助金	198,021,000	146,408,000	51,613,000	35.3
(4) 国庫補助金	23,880,500	15,000,000	8,880,500	59.2
(5) 県費補助金	8,261,000	9,001,000	△740,000	△8.2
(6) 長期前受金戻入	475,599,814	466,316,687	9,283,127	2.0
(7) 消費税及び地方消費税	0	453,659	△453,659	皆減
(8) 雑収益	70,369	10,386,823	△10,316,454	△99.3
4 営業外費用	122,948,137	107,763,551	15,184,586	14.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,380,764	94,364,495	△10,983,731	△11.6
(2) 消費税及び地方消費税	0	3,512,800	△3,512,800	皆減
(3) 雑支出	39,567,373	9,886,256	29,681,117	300.2
B 営業外利益（3－4）	779,112,262	753,447,232	25,665,030	3.4
C 経常利益（A＋B）	15,368,993	80,525,429	△65,156,436	△80.9
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-
6 特別損失	0	1,601,339	△1,601,339	皆減
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 臨時損失	0	0	0	-
(3) 過年度損益修正損	0	1,601,339	△1,601,339	皆減
(4) その他特別損失	0	0	0	-
D 特別損益（5－6）	0	1,601,339	△1,601,339	皆減
E 当年度純利益（C＋D）	15,368,993	78,924,090	△63,555,097	△80.5
F 営業収支比率（（1÷2）×100）	31.8	35.1	△3.3	△9.4

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 355,431,360 円で、主に下水道使用料 337,828,860 円である。

営業費用は 1,119,174,629 円で、内訳の主なものは、流域下水道管理負担金 273,000,000 円、減価償却費 634,695,975 円となっている。

営業損益については 763,743,269 円の損失計上となった。

(2) 営業外収益及び営業外費用

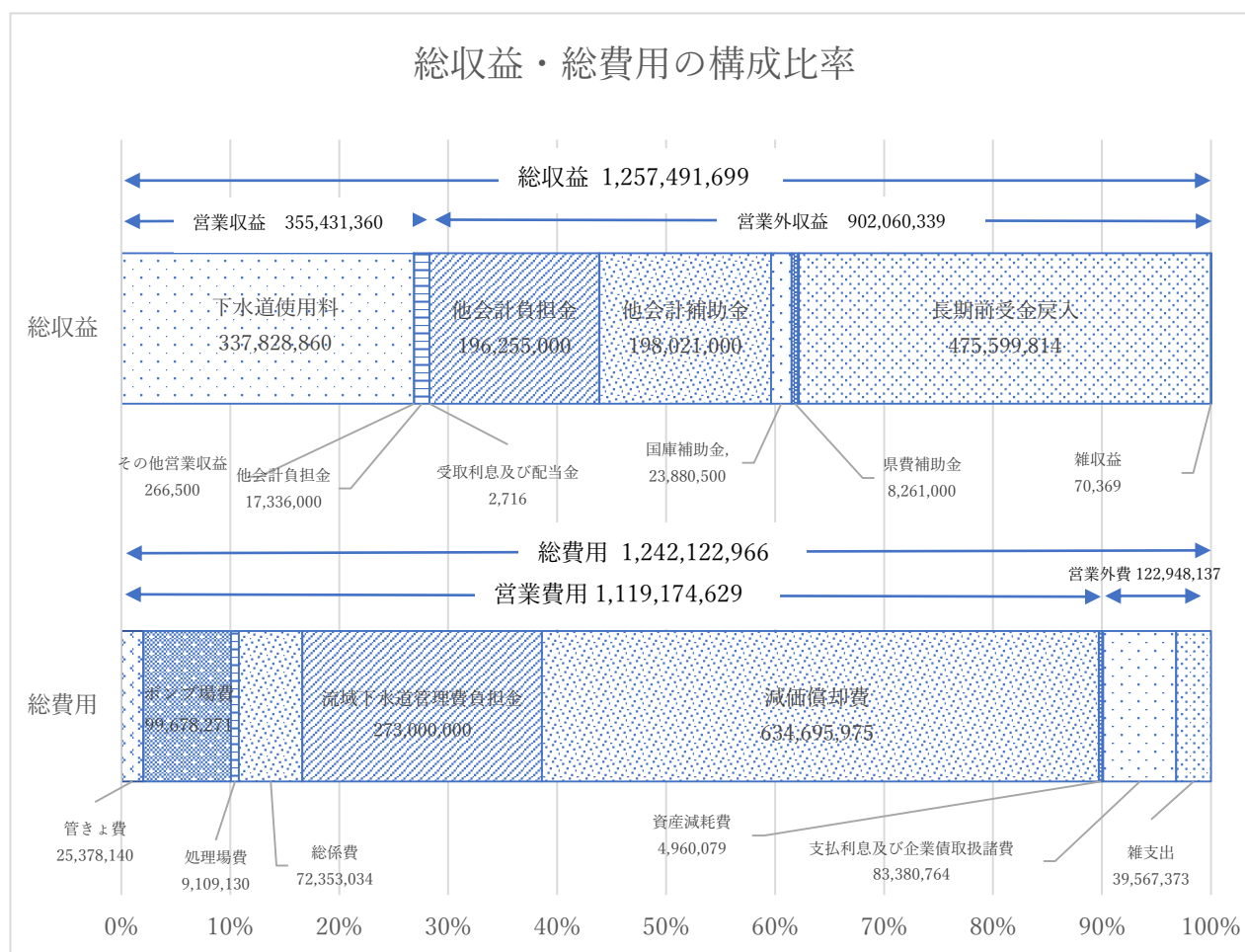
営業外収益は 902,060,339 円で、主な内訳は他会計負担金 196,225,000 円、他会計補助金 198,021,000 円、長期前受金戻入 475,599,814 円となっている。

営業外費用は 122,948,137 円で、主に支払利息及び企業債取扱諸費 83,380,764 円である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益、特別損失はともに 0 円で、本年度は計上されなかった。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



6. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表 (令和4年3月31日現在)

単位：円，％

項 目	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	18,465,519,440	100.0	17,761,591,100	100.0	703,928,340	4.0
固 定 資 産	17,823,814,779	96.5	17,194,606,309	96.8	629,208,470	3.7
(1)有形固定資産	16,638,308,672	90.1	15,975,128,331	89.9	663,180,341	4.2
(2)無形固定資産	1,181,622,107	6.4	1,219,477,978	6.9	△37,855,871	△3.1
(3)投資その他の資産	3,884,000	0.0	0	0.0	3,884,000	皆増
流動資産	641,704,661	3.5	566,984,791	3.2	74,719,870	13.2
(1)現金預金	537,497,832	2.9	306,175,913	1.7	231,321,919	75.6
(2)未収金（貸倒引当金含）	104,206,829	0.6	82,028,878	0.5	22,177,951	27.0
(3)前払金	0	0.0	178,780,000	1.0	△17,878,000	皆減
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 資 本 合 計	18,465,519,440	100.0	17,761,591,100	100.0	703,928,340	4.0
負 債	17,862,215,271	96.7	17,173,655,924	96.7	688,559,347	4.0
固定負債	6,074,582,113	32.9	6,527,897,929	36.8	△453,315,816	△6.9
(1)企業債	6,074,582,113	32.9	6,527,897,929	36.8	△453,315,816	△6.9
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	1,043,214,800	5.6	213,666,364	1.2	829,548,436	388.2
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	646,012,751	3.5	0	0.0	646,012,751	皆増
(3)未払金	391,181,488	2.1	207,630,007	1.2	183,551,481	88.4
(4)前受け金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	5,450,561	0.0	5,466,357	0.0	△15,796	△0.3
(6)その他流動負債	570,000	0.0	570,000	0.0	0	0.0
繰延収益	10,744,418,358	58.2	10,432,091,631	58.7	312,326,727	3.0
(1)長期前受金	10,744,418,358	58.2	10,432,091,631	58.7	312,326,727	3.0
資 本	603,304,169	3.3	587,935,176	3.3	15,368,993	2.6
資 本 金	414,438,327	2.3	414,438,327	2.3	0	0.0
資 本 金	414,438,327	2.3	414,438,327	2.3	0	0.0
剰 余 金	188,865,842	1.0	173,496,849	1.0	15,368,993	8.9
資本剰余金	94,572,759	0.5	94,572,759	0.5	0	0
利益剰余金	94,293,083	0.5	78,924,090	0.4	15,368,993	19.5

(1) 資産関係

本年度における資産総額は 18,465,519,440 円で、その構成は、固定資産 17,823,814,779 円 (96.5%)、流動資産 641,704,661 円 (3.5%) となっている。

固定資産では有形固定資産 16,638,308,672 円が、流動資産では現金預金 537,497,832 円がその多くを占めている。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 18,465,519,440 円で、その構成は、負債 17,862,215,271 円 (96.7%)、資本 603,304,169 円 (3.3%) となっている。

①負債

負債については、固定負債が 6,074,582,113 円、流動負債が 1,043,214,800 円となっている。

固定負債では企業債がそのすべてを占めており、流動負債の主なものは企業債と未払金である。

繰延収益については、10,744,418,358 円で、これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

②資本

資本の総額は 603,304,169 円で、その内訳は資本金 414,438,327 円、資本剰余金 94,572,759 円、利益剰余金 94,293,083 円となっている。

(3) 企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構及び佐原信用金庫より 854,400,000 円の借入れを行っており、借り入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

単位：円

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	1,330,954,715	0	164,710,771	1,166,243,944	29,234,233
地方公共団体金融機構	2,644,313,648	695,700,000	131,306,367	3,208,707,281	27,437,587
常陽銀行	812,115,916	0	116,598,475	695,517,441	5,035,105
東日本銀行	17,301,944	0	1,902,900	15,399,044	42,902
筑波銀行	175,646,179	0	33,303,280	142,342,899	417,190
なめがたしおさい農業協同組合	537,509,631	0	57,176,102	480,333,529	1,539,009
佐原信用金庫	342,927,902	158,700,000	70,474,876	431,153,026	3,645,474
簡保資金	667,127,994	0	86,230,294	580,897,700	16,029,260
計	6,527,897,929	854,400,000	661,703,065	6,720,596,864	83,380,764

②その他会計経理に関する重要事項

その他、一時借入金等の重要事項に該当する事項はなし

(4) 資金の状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,368,993	78,924,090	△63,555,097
減価償却費	634,695,975	636,235,938	△1,539,963
固定資産除却損	4,822,441	0	4,822,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,796	5,466,357	△5,482,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,287,020	1,760,000	△472,980
長期前受金戻入額 (△は増加)	△472,905,812	△466,316,687	△6,589,125
受取利息及び受取配当金	△2,716	△2,614	△102
支払利息	83,380,764	94,364,495	△10,983,731
未収金の増減額 (△は増加)	△35,726,371	△22,803,532	△12,922,839
未払金の増減額 (△は減少)	183,551,481	189,228,041	△5,676,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	178,780,000	570,000	178,210,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△81,071,653	△221,540,931	140,469,278
利息及び配当金の受取額	2,716	2,614	102
利息の支払額	△83,380,764	△94,364,495	10,983,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,786,278	201,523,276	227,263,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	△1,265,753,794	△366,845,769	△898,908,025
国庫補助金等による収入	445,283,500	212,015,000	233,268,500
他会計からの繰入金による収入	430,309,000	406,468,000	23,841,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,161,294	251,637,231	△641,798,525
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良費等企業債による収入	854,400,000	498,000,000	356,400,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△661,703,065	△667,027,349	5,324,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,696,935	△169,027,349	361,724,284
資金増加額	231,321,919	284,133,158	△52,811,239
資金期首残高	306,175,913	22,042,755	284,133,158
資金期末残高	537,497,832	306,175,913	231,321,919

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、428,786,278 円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、△390,161,294 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 192,696,935 円である。

以上 3 区分から当年度の資金の期末残高は 537,497,832 円で、適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

(5) 未収金関係

公共下水道の収納未済額は 66,695,402 円で、現年度分の収納未済額は 60,769,192 円となった。過年度分は 5,926,210 円で、令和 3 年度決算で不納欠損処分とした金額は 1,433,453 円となった。

農業集落排水の収納未済額は 2,201,408 円で、現年度分の収納未済額と同額である。過年度分は無く、令和 3 年度決算で不納欠損処分に該当する収納未済額も無い。

なお、貸借対照表では、令和 4 年度に不納欠損となることが見込まれる平成 29 年度分の未納額を貸倒引当金として計上している。

令和3年度の収納率は、公共下水道で84.0%、農業集落排水で84.9%となっている。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

公共下水道使用料調定及び収入状況

単位：円，％

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R3 年度 決算		426,302,743	358,173,888	1,433,453	66,695,402	84.0	
	現年度	357,032,566	296,263,374	0	60,769,192	83.0	
	過年度		69,270,177	61,910,514	1,433,453	5,926,210	89.4
		R02 年度	62,073,902	60,309,986	0	1,763,916	97.2
		R01 年度	2,091,588	868,660	0	1,222,928	41.5
		H30 年度	1,572,682	141,948	0	1,430,734	9.0
		H29 年度	1,753,765	254,118	0	1,499,647	14.5
		H28 年度	1,778,240	335,802	1,433,453	8,985	18.9

農業集落排水使用料調定及び収入状況

単位：円，％

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
R3 年度 決算		14,579,180	12,377,772	0	2,201,408	84.9
	現年度	14,579,180	12,377,772	0	2,201,408	84.9
	過年度	0	0	0	0	0.0
		R02 年度	0	0	0	0.0
		R01 年度	0	0	0	0.0
		H30 年度	0	0	0	0.0
		H29 年度	0	0	0	0.0
		H28 年度	0	0	0	0.0

(6) 財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。

単位：％

比 率 名	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	令和3 年度
流動比率	-	-	-	66.0	61.5
自己資本構成比率	-	-	-	62.0	61.5
固定資産対長期資本比率	-	-	-	98.0	102.3

[算式] ○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

令和3年度は、新たに施設の建設・改良等に要する資金としての企業債が計上された。これにより、流動負債が増加し、流動比率が61.5%となった。

自己資本構成比率は事業経営の安定化のために数値が高い方がよいとされているが、一般的に下水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされ、当年度の自己資本構成比率は61.5%となった。

固定資産対長期資本比率は固定資産が資本や負債によって調達されている割合を示し、100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は102.3%となった。

7. むすび

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等が適用され、官庁会計にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がより明確に把握できるようになりました。

審査に付された令和3年度下水道事業の決算及び決算付属書類は、法令等に基づき適切に作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

本年度の営業収益は355,431,360円、営業費用は1,119,174,629円で、営業損失は763,743,269円を計上しましたが、営業外損益を加減した当年度の純利益は15,368,993円となりました。

下水道料金の収納についても、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。

公共下水道の業務実績については年間汚水処理量が2,003,148 m^3 で前年度と比べ23,428 m^3 (1.2%)増加しており、一日平均処理水量も増加しています。また、処理区域内人口は20,137人で前年度より134人(0.7%)減少しているものの、接続済戸数は7,703戸で前年度より77戸(1.0%)増加し、普及率も0.4ポイント上昇し74.2%となりました。

農業集落排水については年間汚水処理量が86,097 m^3 で前年度と比べ1,481 m^3 (1.7%)減少しています。接続済人口は715人で前年度比較15人(2.1%)増加し、接続率も2.8ポイント上昇し90.4%となりました。

有収率について、公共下水道では前年度から2.5ポイント低下して91.1%となりました。汚水処理量と有収水量の差である不明水は178,493 m^3 となり、約9%が無収水量となっておりますが、主な原因は管路の老朽化やマンホールからの浸水によるものと思われます。管路やマンホールの更新など不明水対策に努めていただきたいと思います。

経営面においては、事業本来の収支である営業収支では763,743,269円の損失となっており、下水道事業の営業収益の主たる下水道使用料により営業費用が賄えていない状況にあります。下水道への早期接続の呼びかけや使用料の確実な徴収、及び効率的な支出で営業収支の改善に取り組まれたいところです。

潮来市では、平成28年度に策定された「潮来市下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略」が、現況に沿って見直しをされたほか、令和2年度に策定された「ストックマネジメント計画（長寿命化計画）」についても見直しが行われ、長期的な施設・設備の修繕・改築計画が立てられていると伺いました。今後、保有資産の老朽化に伴う更新や人口減少社会の到達に伴う料金収入の減少等が予想されます。下水道の効率的な整備を図り、収益向上を心掛けてください。

これからの下水道事業を展望すると、人口減少等により下水道使用料収入の対象となる有収水量は減少していくことが予想され、現状のままでは下水道使用料収入の大きな増加は期待できません。その一方で、今後も施設・設備等の老朽化による維持管理費などの増加が見込まれ、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しいものになると考えられます。

下水道事業は、投資が先行される事業ですが、将来の綿密な財政収支見通しのもと、国庫補助金等の財源確保に努め、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、管路や施設の適正な維持管理及び計画的な更新・耐震化を進め、安定的な経営基盤の確立に努めてください。